

ICT分野の研究開発人材育成に関する研究会
第1回ワーキンググループ 議事要旨（案）

1. 日時 平成18年11月30日（木）14：00～16：00

2. 場所 総務省 共用会議室4（総務省）

3. 出席者

（1） 構成員（50音順、敬称略）

浅見徹（東京大学）（主査）、井上淳（株式会社東芝）、梶浦敏範（株式会社日立製作所）、加藤洋一（シャープ株式会社）、神崎洋（トヨタ自動車株式会社）、北村徹（三洋電機株式会社）、北村守（日本電信電話株式会社）、鹿田實（日本電気株式会社 代理：佐藤敏光）、篠永英之（株式会社KDDI研究所）、関口潔（独立行政法人情報通信研究機構）、高橋雅則（松下電器産業株式会社）、田原俊幸（沖電気工業株式会社）、仲川史彦（YRP研究開発推進協会）、中嶋信生（電気通信大学）、松山浩司（三菱電機株式会社）、三浦章宏（株式会社富士通研究所）、横井正紀（株式会社野村総合研究所）

（2） 総務省

松本技術総括審議官、児玉技術政策課長、門馬技術政策課室長、平技術政策課技術企画調整官、高田情報通信利用促進課課長補佐

4. 議事概要

（1） 大臣官房技術総括審議官挨拶

（2） ワーキンググループ設置についての確認と議事の公開について

参考資料WG 1－1から参考資料WG 1－4に基づき、総務省から本研究会開催の背景と、会合及び資料の公開について説明が行われた。

（3） 議事

① 第1回研究会での主な意見

資料WG 1－1及び参考資料WG 1－5に基づき、総務省から第1回研究会で議論された人材像や方法論、検討項目等が報告された。浅見主査より、「イノベーション創出を担う研究開発リーダー」と「急速に変化する新しい技術に対応できる高度な技術者」に焦点をしばって議論したいと方向性が示された。

② 研究開発人材育成の現状と課題、在り方について

資料WG 1－2、1－3、1－4、1－5、1－6、1－7に基づき、井上淳構成員、梶浦敏範構成員、北村徹構成員、北村守構成員、高橋雅則構成員、田原俊幸構成員から、各企業の立場から研究開発人材育成の現状と課題、それに対する方策について発表が行われた。

③ 意見交換

各構成員の発表に基づき、意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ プロデューサ的なグローバルな議論のできる技術者が足りない。そして、そういった技術者はなかなか1社の中だけで育成するのは難しく、社内に閉じこもっているのではなく、外へ出して育てる必要がある。例えば、KAMEプロジェクトのように全国規模の、フラッグシップ的なプロジェクトを立ち上げて、そこに各社が人材を投入して、研

究開発と人材育成を同時に行うという方法も考えられる。

一方、そういうことを実行するためには、国と企業のロードマップの共有が必要。企業が社外へ人材を長期的に出して共同プロジェクトを行うためには、しっかりした長期視点、ロードマップの共有がかかせない。

- ・ KAMEプロジェクトでは非常にフラットな組織で、縦の関係ではなく、各自が自分の専門領域を持ち、横の相互補完でプロジェクトを推進してきた。誰かが引っ張っていくとか、誰かについていくとかではなく、自分で自らが何をすべきか考え実行できる研究者で構成されたプロジェクトであった。
素質のある人材にプロジェクトや環境を整備すれば、必ずしも強いリーダーや指導者の下でなくても人材育成できる場合があるということである。
- ・ 技術分野には、要素技術と適用技術に大きく分けられる。KAMEプロジェクトは要素技術であり、プロデューサは適用技術である。分けて議論する必要がある。
- ・ スキルチャレンジ大学IPネットワーク学部の社内教育の取り組みは、必ずしも必要な人材が採用できていないという問題への対策であり、また時代・世の中の変化に技術者を対応させるために実施しているものでもある。

④ アンケート調査について

資料WG1-8に基づき、総務省から不足している研究者・技術者やその分野を具体的に明らかにするために、アンケート調査の実施が提案された。各社からのアンケート調査の回答内容については、統計処理して、各社個別のデータは公表しないことが確認された。また、12月5日を目途に内容についてご意見をいただき、修正の上、次回会合にて配布する予定とすることで了承された。